

いちよしインフラ関連成長株ファンド (愛称：ジャパン・インフラ)

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2024年12月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよしインフラ関連成長株ファンド（愛称：ジャパン・インフラ）」は、2024年12月5日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 2014年12月5日から原則無期限です。 | |
| 運用方針 | 「いちよしインフラ関連成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式（主に社会インフラ関連企業）に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | いちよしインフラ関連成長株ファンド | 「いちよしインフラ関連成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 |
| | いちよしインフラ関連成長株マザーファンド | わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。 |
| 投資制限 | いちよしインフラ関連成長株ファンド | ①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 |
| | いちよしインフラ関連成長株マザーファンド | ①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 毎年12月5日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 | |

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 標準価額 | | | 東証株価指数 (TOPIX) | | 株式組入比率 | 純資産額 | |
|-----------------|---------------|------|---|---|----------------|----------|--------|------|-------|
| | | 税金 | 込 | み | 騰 | 落 | | | 騰 |
| | 円 | 円 | 円 | 騰 | 落 | 騰 | 落 | 百万円 | |
| 6期(2020年12月7日) | 13,032 | | 0 | | 5.7 | 1,760.75 | 2.9 | 95.3 | 5,596 |
| 7期(2021年12月6日) | 13,685 | | 0 | | 5.0 | 1,947.54 | 10.6 | 98.2 | 5,264 |
| 8期(2022年12月5日) | 12,513 | | 0 | | △8.6 | 1,947.90 | 0.0 | 96.4 | 4,722 |
| 9期(2023年12月5日) | 12,818 | | 0 | | 2.4 | 2,342.69 | 20.3 | 97.8 | 5,135 |
| 10期(2024年12月5日) | 13,090 | | 0 | | 2.1 | 2,742.24 | 17.1 | 98.4 | 4,758 |

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | 騰落率 | | 東証株価指数 (TOPIX) | | 株式組入比率 |
|------------|--------|-----|-----|----------------|------|--------|
| | | 騰 | 落 | 騰 | 落 | |
| (期首) | 円 | | % | (参考指数) | % | % |
| 2023年12月5日 | 12,818 | | — | 2,342.69 | — | 97.8 |
| 12月末 | 13,321 | | 3.9 | 2,366.39 | 1.0 | 97.9 |
| 2024年1月末 | 13,732 | | 7.1 | 2,551.10 | 8.9 | 97.7 |
| 2月末 | 13,865 | | 8.2 | 2,675.73 | 14.2 | 97.1 |
| 3月末 | 13,909 | | 8.5 | 2,768.62 | 18.2 | 98.9 |
| 4月末 | 13,441 | | 4.9 | 2,743.17 | 17.1 | 97.3 |
| 5月末 | 13,090 | | 2.1 | 2,772.49 | 18.3 | 94.5 |
| 6月末 | 13,398 | | 4.5 | 2,809.63 | 19.9 | 97.3 |
| 7月末 | 13,436 | | 4.8 | 2,794.26 | 19.3 | 99.1 |
| 8月末 | 13,014 | | 1.5 | 2,712.63 | 15.8 | 97.3 |
| 9月末 | 13,146 | | 2.6 | 2,645.94 | 12.9 | 98.3 |
| 10月末 | 13,057 | | 1.9 | 2,695.51 | 15.1 | 97.6 |
| 11月末 | 12,870 | | 0.4 | 2,680.71 | 14.4 | 97.8 |
| (期末) | | | | | | |
| 2024年12月5日 | 13,090 | | 2.1 | 2,742.24 | 17.1 | 98.4 |

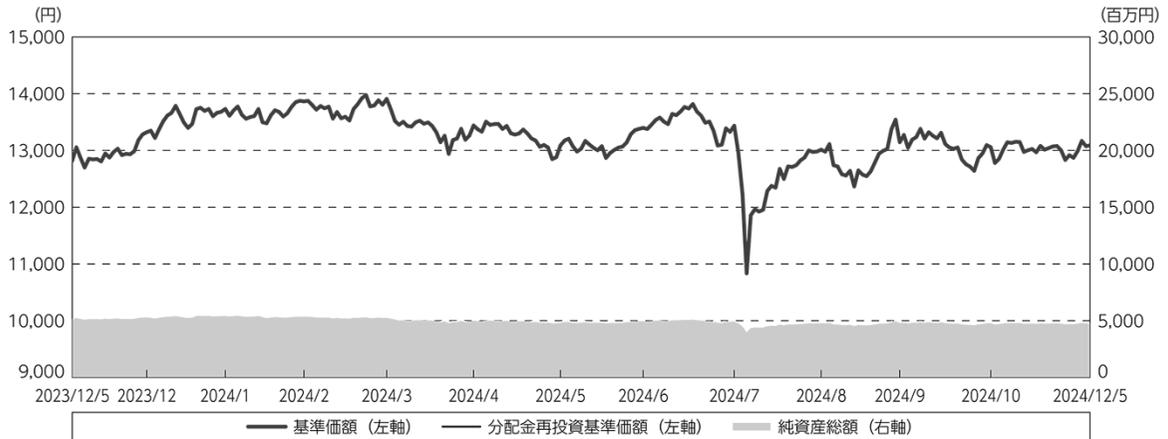
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2023年12月6日～2024年12月5日）

期中の基準価額等の推移



期首：12,818円

期末：13,090円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率： 2.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年12月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される社会インフラ関連企業を中心とした株式に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

(主な上昇要因)

- ・国内企業の収益改善を見込んだ海外投資家の物色による需給改善
- ・生成AI市場の拡大に起因する半導体需要の拡大期待
- ・円安進行による輸出関連株などの業績改善期待

(主な下落要因)

- ・日米金融政策の方向性の違いを背景とした急激な円高の進行
- ・自民党総裁選、衆議院選挙など国内政治リスクへの警戒感の高まり
- ・円高による収益圧迫と、今後の米国の関税動向などの不透明感の高まり

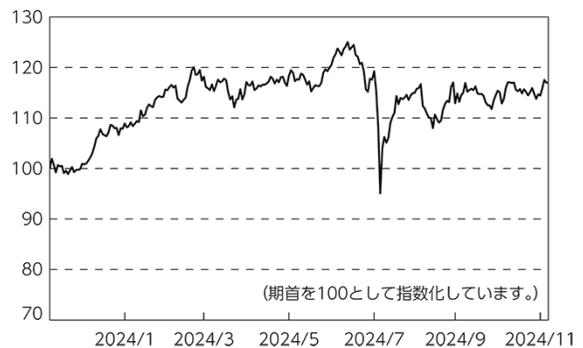
投資環境

当期（2023年12月6日～2024年12月5日）の国内株式市場は、期首から2024年3月にかけて大きく上昇しました。米国のインフレ率が鈍化したことで、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げは終了し、2024年以降の利下げが早まるとの見方が優勢となり株価は堅調に推移しました。2024年の年初からは、海外投資家を中心とした日本株に対する強い買い意欲を背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。また、生成AI市場への成長期待から米国株式市場では半導体関連株が上昇し、国内株式市場でもその影響から半導体関連株が上昇して、株価上昇のけん引役となりました。3月の日銀金融政策決定会合を経て国内株式市場は上昇基調を維持しました。同会合では、マイナス金利政策の解除、イールドカーブ・コントロール（YCC、長短金利操作）の撤廃、ETFおよびJ-REITの買い入れ停止等、事前報道どおり金融政策の正常化が決定されました。その一方で「当面、緩和的な金融環境を継続する」との声明があったことから、国内株式市場は金融政策を巡る不透明感が和らぎ上昇しました。為替市場では年初の1ドル140円台から7月上旬には161円台半ばまで大幅に円安が進行しました。円安が国内株式市場への追い風となり、日経平均株価は7月11日に42,000円台を上回り史上最高値を更新しました。その後は7月末の日銀の利上げとFRB議長による利下げの示唆など、日米の金融政策の方向性の違いを背景に、急激に円高が進行し、国内株式市場のボラティリティは高まりました。9月には米国で0.5%の大幅な利下げが決定され、米国景気のソフトランディング期待が高まると共に、国内株式市場は落ち着きを取り戻しました。9月末の自民党総裁選では石破氏が当選し、10月末の衆議院選挙では与党が議席数を大きく減らしましたが、政治情勢の不透明感が一旦は和らいだことで国内株式市場は上昇しました。11月の米大統領選挙では共和党のトランプ氏が当選し、今後の景気刺激策が期待され幅広い銘柄が上昇しました。期末にかけてはトランプ氏が中国やカナダ、メキシコへの追加関税を示唆したことで、国内株式市場の一部にはリスク回避の動きがあり、また、米長期金利の低下による円高の進行などがありました。国内株式市場は底堅く推移しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

期末のポートフォリオは16業種、53銘柄で構成しています。期中を通じて組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は98.4%となっています。

業種・銘柄

銘柄選別にあたっては、「都市再開発」、「スマート・コミュニティ」、「防災・減災」、「トンネル・地下構造物・橋梁メンテナンス」、「ロボットテクノロジー」、「新エネルギー」、「次世代交通システム」、「情報システム」、「高齢者支援」、「バイオテクノロジー」など、様々なテーマでポートフォリオの構築を行いました。

組入銘柄の主な業種は、情報・通信業、建設業、電気機器となっています。個別銘柄では、大和ハウス工業（1925）、ダイフク（6383）、キーエンス（6861）、日本電信電話（9432）、ビジョン（9416）などを上位に組入れています。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

| 項 目 | 第10期 |
|--------------------|---------------------------|
| | 2023年12月6日～ 2024年12月5日 |
| 当期分配金 (対基準価額比率) | — —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 3,844 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

トランプ次期大統領による減税や関税の引き上げ、移民政策などは、米国のインフレ率や景気動向を左右し、今後も予断を許さない状況が継続すると見込みます。また、日米の金融政策の方向性の違いなどにより、為替市場における変動率の高まりには引き続き注意が必要と考えます。国内企業の2024年度の上期業績は円高の影響などにより一時的に弱含みましたが、企業のファンダメンタルズは良好だと見ています。下期以降に回復し、2025年度も着実に拡大すると考えています。従って国内株式市場は今後も堅調に推移すると見込んでいます。当ファンドが投資対象とする社会インフラに関連する企業においても、各社が提供する財やサービスへの需要増加から、業績は堅調に推移すると見込んでいます。

当ファンドでは、中長期での業績拡大が期待できる社会インフラ関連企業群から銘柄選別を行い、タイミングを捉えて新規銘柄の組入れを随時行う方針です。国内外の投資環境を慎重に見極めるとともに、組入銘柄のファンダメンタルズを注視しながら継続的に銘柄の入替えを行うことによりパフォーマンスの向上を図り、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

（注）実質的な運用を行うマザーファンドに係わるコメントです。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年12月6日～2024年12月5日）

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|--------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 256 | 1.914 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (132) | (0.990) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (118) | (0.880) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (6) | (0.044) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 27 | 0.204 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (27) | (0.204) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 9 | 0.064 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (1) | (0.007) | 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ 印 刷 ） | (7) | (0.053) | 法定開示資料の印刷に係る費用 |
| （ 管 理 ・ 運 営 費 用 ） | (1) | (0.004) | 法定書類の提出に係る費用 |
| 合 計 | 292 | 2.182 | |
| 期中の平均基準価額は、13,356円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

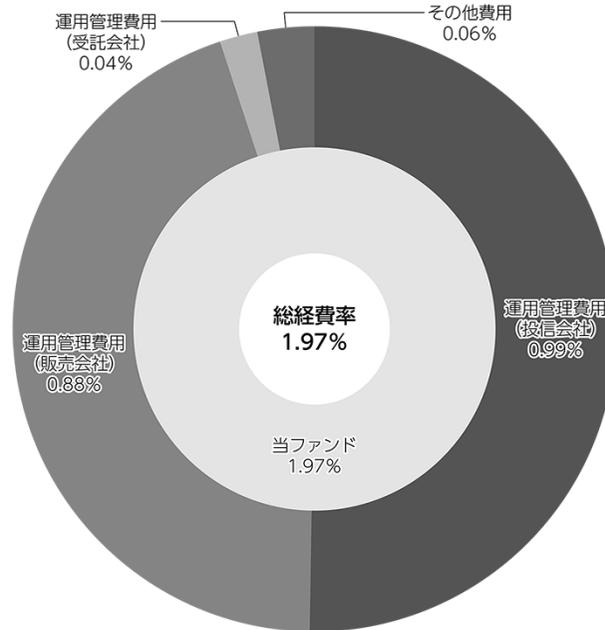
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月6日～2024年12月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 設定 | | 解約 | |
|----------------------|--------------|---------------|---------------|---------------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| いちよしインフラ関連成長株マザーファンド | 千口 81,556 | 千円 129,272 | 千口 443,997 | 千円 703,213 |

○株式売買比率

(2023年12月6日～2024年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 | |
|---------------------|----------------------|--|
| | いちよしインフラ関連成長株マザーファンド | |
| (a) 期中の株式売買金額 | 7,702,885千円 | |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 4,890,331千円 | |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.57 | |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月6日～2024年12月5日)

利害関係人との取引状況

<いちよしインフラ関連成長株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよしインフラ関連成長株マザーファンド>

| 区分 | 買付額等 A | うち利害関係人との取引状況B | | 売付額等 C | うち利害関係人との取引状況D | |
|----|--------------|----------------|-----------|--------------|----------------|-----------|
| | | 百万円 | B/A % | | 百万円 | D/C % |
| 株式 | 百万円 3,620 | 百万円 921 | % 25.4 | 百万円 4,082 | 百万円 520 | % 12.7 |

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 10,201千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 1,586千円 |
| (B) / (A) | 15.5% |

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年12月6日～2024年12月5日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細

(2024年12月5日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| いちよしインフラ関連成長株マザーファンド | 3,393,658 | 3,031,217 | 4,757,799 |

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○ 投資信託財産の構成

(2024年12月5日現在)

| 項 目 | 当 期 | 末 |
|----------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| いちよしインフラ関連成長株マザーファンド | 4,757,799 | 98.4 |
| コール・ローン等、その他 | 78,007 | 1.6 |
| 投資信託財産総額 | 4,835,806 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月5日現在）

| 項 目 | 当 期 末 |
|---------------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 4,835,806,601 |
| コール・ローン等 | 23,144,871 |
| いちよしインフラ関連成長株マザーファンド(評価額) | 4,757,799,234 |
| 未収入金 | 54,862,433 |
| 未収利息 | 63 |
| (B) 負債 | 77,228,024 |
| 未払解約金 | 28,351,522 |
| 未払信託報酬 | 45,664,761 |
| その他未払費用 | 3,211,741 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 4,758,578,577 |
| 元本 | 3,635,281,693 |
| 次期繰越損益金 | 1,123,296,884 |
| (D) 受益権総口数 | 3,635,281,693口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 13,090円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は4,006,157,391円、期中追加設定元本額は117,121,685円、期中一部解約元本額は487,997,383円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,3090円です。

○損益の状況（2023年12月6日～2024年12月5日）

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 1,399 |
| 受取利息 | 8,631 |
| 支払利息 | △ 7,232 |
| (B) 有価証券売買損益 | 191,646,242 |
| 売買益 | 219,615,627 |
| 売買損 | △ 27,969,385 |
| (C) 信託報酬等 | △ 98,256,456 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 93,391,185 |
| (E) 前期繰越損益金 | 683,643,714 |
| (F) 追加信託差損益金 | 346,261,985 |
| (配当等相当額) | (381,672,810) |
| (売買損益相当額) | (△ 35,410,825) |
| (G) 計(D+E+F) | 1,123,296,884 |
| (H) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 1,123,296,884 |
| 追加信託差損益金 | 346,261,985 |
| (配当等相当額) | (381,782,733) |
| (売買損益相当額) | (△ 35,520,748) |
| 分配準備積立金 | 1,015,966,041 |
| 繰越損益金 | △ 238,931,142 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(46,087,773円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(381,782,733円)および分配準備積立金(969,878,268円)より分配対象収益は1,397,748,774円(1万口当たり3,844円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

| | |
|-----------------|----|
| 1 万口当たり分配金（税込み） | 0円 |
|-----------------|----|

○お知らせ

約款変更について

2023年12月 6 日から2024年12月 5 日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよしインフラ関連成長株マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2024年12月5日）
（2023年12月6日～2024年12月5日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 信託期間 | 2014年12月5日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | 今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業（主に社会インフラ関連企業）の株式に投資することにより日本再興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 |
| 主要投資対象 | わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。 |
| 投資制限 | ①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。 |

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 東証株価指数 (TOPIX) | | 株組入比率 | 純資産額 |
|-----------------|--------|------|----------------|------|-------|-------|
| | 円 | 騰落率 | (参考指数) | 騰落率 | | |
| 6期(2020年12月7日) | 14,450 | 7.6 | 1,760.75 | 2.9 | 95.6 | 5,579 |
| 7期(2021年12月6日) | 15,482 | 7.1 | 1,947.54 | 10.6 | 98.4 | 5,250 |
| 8期(2022年12月5日) | 14,426 | △6.8 | 1,947.90 | 0.0 | 96.9 | 4,699 |
| 9期(2023年12月5日) | 15,068 | 4.5 | 2,342.69 | 20.3 | 98.2 | 5,113 |
| 10期(2024年12月5日) | 15,696 | 4.2 | 2,742.24 | 17.1 | 98.4 | 4,757 |

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 東証株価指数 (TOPIX) | | 株組入比率 |
|--------------------|--------|-----|----------------|------|-------|
| | 円 | 騰落率 | (参考指数) | 騰落率 | |
| (期首) 2023年12月5日 | 15,068 | — | 2,342.69 | — | 98.2 |
| 12月末 | 15,682 | 4.1 | 2,366.39 | 1.0 | 98.3 |
| 2024年1月末 | 16,197 | 7.5 | 2,551.10 | 8.9 | 97.9 |
| 2月末 | 16,378 | 8.7 | 2,675.73 | 14.2 | 97.1 |
| 3月末 | 16,453 | 9.2 | 2,768.62 | 18.2 | 98.2 |
| 4月末 | 15,929 | 5.7 | 2,743.17 | 17.1 | 97.0 |
| 5月末 | 15,540 | 3.1 | 2,772.49 | 18.3 | 94.0 |
| 6月末 | 15,930 | 5.7 | 2,809.63 | 19.9 | 97.6 |
| 7月末 | 16,004 | 6.2 | 2,794.26 | 19.3 | 99.2 |
| 8月末 | 15,524 | 3.0 | 2,712.63 | 15.8 | 97.3 |
| 9月末 | 15,707 | 4.2 | 2,645.94 | 12.9 | 98.1 |
| 10月末 | 15,628 | 3.7 | 2,695.51 | 15.1 | 97.3 |
| 11月末 | 15,430 | 2.4 | 2,680.71 | 14.4 | 97.3 |
| (期末) 2024年12月5日 | 15,696 | 4.2 | 2,742.24 | 17.1 | 98.4 |

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年12月6日～2024年12月5日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される社会インフラ関連企業を中心とした株式に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

(主な上昇要因)

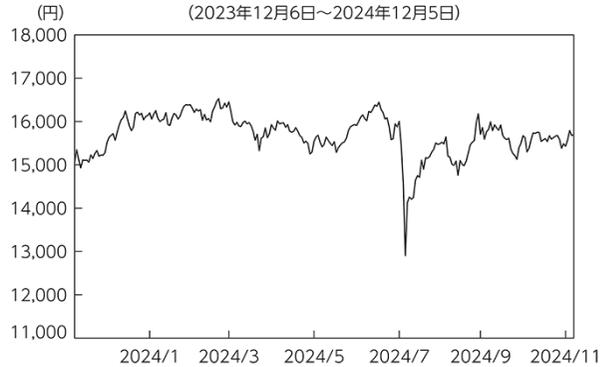
- ・国内企業の収益改善を見込んだ海外投資家の物色による需給改善
- ・生成AI市場の拡大に起因する半導体需要の拡大期待
- ・円安進行による輸出関連株などの業績改善期待

(主な下落要因)

- ・日米金融政策の方向性の違いを背景とした急激な円高の進行
- ・自民党総裁選、衆議院選挙など国内政治リスクへの警戒感の高まり
- ・円高による収益圧迫と、今後の米国の関税動向などの不透明感の高まり

【基準価額の推移】

(2023年12月6日～2024年12月5日)



投資環境

当期（2023年12月6日～2024年12月5日）の国内株式市場は、期首から2024年3月にかけて大きく上昇しました。米国のインフレ率が鈍化したことで、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げは終了し、2024年以降の利下げが早まるとの見方が優勢となり株価は堅調に推移しました。2024年の年初からは、海外投資家を中心とした日本株に対する強い買い意欲を背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。また、生成AI市場への成長期待から米国株式市場では半導体関連株が上昇し、国内株式市場でもその影響から半導体関連株が上昇して、株価上昇のけん引役となりました。3月の日銀金融政策決定会合を経て国内株式市場は上昇基調を維持しました。同会合では、マイナス金利政策の解除、イールドカーブ・コントロール（YCC、長短金利操作）の撤廃、ETFおよびJ-REITの買い入れ停止等、事前報道どおり金融政策の正常化が決定されました。その一方で「当面、緩和的な金融環境を継続する」との声明があったことから、国内株式市場は金融政策を巡る不透明感が和らぎ上昇しました。為替市場では年初の1ドル140円台から7月上旬には161円台半ばまで大幅に円安が進行しました。円安が国内株式市場への追い風となり、日経平均株価は7月11日に42,000円台を上回り史上最高値を更新しました。その後は7月末の日銀の利上げとFRB議長による利下げの示唆など、日米の金融政策の方向性の違いを背景に、急激に円高が進行し、国内株式市場のボラティリティは高まりました。9月には米国で0.5%の大幅な利下げが決定され、米国景気のソフトランディング期待が高まると共に、国内株式市場は落ち着きを取り戻しました。9月末の自民党総裁選では石破氏が当選し、10月末の衆議院選挙では与党が議席数を大きく減らしましたが、政治情勢の不透明感が一旦は和らいだことで国内株式市場は上昇しました。11月の米大統領選挙では共和党のトランプ氏が当選し、今後の景気刺激策が期待され幅広い銘柄が上昇しました。期末にかけてはトランプ氏が中国やカナダ、メキシコへの追加関税を示唆したことで、国内株式市場の一部にはリスク回避の動きがあり、また、米長期金利の低下による円高の進行などがありました。国内株式市場は底堅く推移しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

期末のポートフォリオは16業種、53銘柄で構成しています。期中を通じて組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は98.4%となっています。

業種・銘柄

銘柄選別にあたっては、「都市再開発」、「スマート・コミュニティ」、「防災・減災」、「トンネル・地下構造物・橋梁メンテナンス」、「ロボットテクノロジー」、「新エネルギー」、「次世代交通システム」、「情報システム」、「高齢者支援」、「バイオテクノロジー」など、様々なテーマでポートフォリオの構築を行いました。

組入銘柄の主な業種は、情報・通信業、建設業、電気機器となっています。個別銘柄では、大和ハウス工業(1925)、ダイフク(6383)、キーエンス(6861)、日本電信電話(9432)、ビジョン(9416)などを上位に組入れています。

○今後の運用方針

トランプ次期大統領による減税や関税の引き上げ、移民政策などは、米国のインフレ率や景気動向を左右し、今後も予断を許さない状況が継続すると見込みます。また、日米の金融政策の方向性の違いなどにより、為替市場における変動率の高まりには引き続き注意が必要と考えます。国内企業の2024年度の上期業績は円高の影響などにより一時的に弱含みましたが、企業のファンダメンタルズは良好だと見ています。下期以降に回復し、2025年度も着実に拡大すると考えています。従って国内株式市場は今後も堅調に推移すると見込んでいます。当ファンドが投資対象とする社会インフラに関連する企業においても、各社が提供する財やサービスへの需要増加から、業績は堅調に推移すると見込んでいます。

当ファンドでは、中長期での業績拡大が期待できる社会インフラ関連企業群から銘柄選別を行い、タイミングを捉えて新規銘柄の組入れを随時行う方針です。国内外の投資環境を慎重に見極めるとともに、組入銘柄のファンダメンタルズを注視しながら継続的に銘柄の入替えを行うことによりパフォーマンスの向上を図り、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月6日～2024年12月5日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 32 (32) | % 0.203 (0.203) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 合 計 | 32 | 0.203 | |
| 期中の平均基準価額は、15,866円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年12月6日～2024年12月5日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|-----------------|-------------------|-------|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 1,584 (166) | 3,620,460 (-) | 2,395 | 4,082,425 |

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年12月6日～2024年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 7,702,885千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 4,890,331千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.57 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月6日～2024年12月5日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| | | | % | | | % |
| 株式 | 百万円 3,620 | 百万円 921 | % 25.4 | 百万円 4,082 | 百万円 520 | % 12.7 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 10,201千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 1,586千円 |
| (B) / (A) | 15.5% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月5日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (14.1%) | | | |
| ウエストホールディングス | 26.1 | — | — |
| ショーボンドホールディングス | 23 | 26.2 | 136,842 |
| ダイセキ環境ソリューション | 33.2 | — | — |
| コムシスホールディングス | — | 28.9 | 94,589 |
| 東鉄工業 | 37.3 | 34.7 | 112,601 |
| 五洋建設 | 77.5 | — | — |
| 大和ハウス工業 | 45 | 42.7 | 203,294 |
| ライト工業 | 39.2 | 30.2 | 66,289 |
| 積水ハウス | — | 12.8 | 46,105 |
| 化学 (3.5%) | | | |
| 大阪ソーダ | — | 32.1 | 54,313 |
| 信越化学工業 | 11.1 | 11.4 | 62,939 |
| ユニ・チャーム | — | 12.6 | 48,673 |
| 医薬品 (—%) | | | |
| ネクセラファーマ | 50.6 | — | — |
| 機械 (13.4%) | | | |
| 日本製鋼所 | 24.8 | — | — |
| 三浦工業 | 27.9 | 36.3 | 138,811 |
| ディスコ | — | 1.4 | 60,830 |
| SMC | 1.2 | 1.3 | 82,212 |
| ダイキン工業 | 3.4 | 7.2 | 130,608 |
| ダイフク | 30.6 | 50.4 | 169,848 |
| マックス | 31.7 | 13.4 | 44,957 |
| 電気機器 (13.5%) | | | |
| 日立製作所 | 5.6 | 12.9 | 53,019 |
| 明電舎 | 36.1 | 22.1 | 87,184 |
| ニデック | — | 16.5 | 46,241 |
| ソニーグループ | 6.7 | 33.5 | 106,094 |
| キーエンス | 1.5 | 2.3 | 151,179 |
| ファナック | 20.5 | 21.6 | 85,989 |
| 三井ハイテック | 5.5 | — | — |
| 村田製作所 | 30.9 | 41.3 | 104,241 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 輸送用機器 (5.8%) | | | |
| デンソー | — | 49.7 | 107,799 |
| トヨタ自動車 | 42.8 | 40 | 105,280 |
| アイシン | — | 33.8 | 56,665 |
| 精密機器 (—%) | | | |
| 朝日インテック | 38.2 | — | — |
| その他製品 (1.1%) | | | |
| 前田工織 | 17.8 | 29.6 | 52,658 |
| 電気・ガス業 (1.7%) | | | |
| グリムス | — | 27.4 | 77,185 |
| メタウォーター | 39.7 | — | — |
| 陸運業 (1.5%) | | | |
| 東急 | 44.3 | — | — |
| 東海旅客鉄道 | 21.5 | 23.8 | 72,256 |
| NIPPON EXPRESSホールディングス | 6.6 | — | — |
| 空運業 (—%) | | | |
| スカイマーク | 75.1 | — | — |
| 情報・通信業 (15.8%) | | | |
| NECネットエスアイ | — | 11 | 35,805 |
| ラクーンホールディングス | 126.2 | — | — |
| GMOペイメントゲートウェイ | 5.6 | — | — |
| インターネットイニシアティブ | 33.7 | — | — |
| デジタル・インフォメーション・テクノロジー | 50 | 27.3 | 61,152 |
| ティアンドエスグループ | — | 48.9 | 91,736 |
| 野村総合研究所 | 29.7 | — | — |
| コアコンセプト・テクノロジー | 29.4 | — | — |
| スマレジ | 12 | 40.6 | 127,484 |
| JMDC | 14.4 | — | — |
| サイバーセキュリティクラウド | 36.6 | — | — |
| eWeLL | — | 25.9 | 49,132 |
| t r i p l a | 36.5 | — | — |
| スカパーJ S A Tホールディングス | 110.6 | — | — |
| ビジョン | 95.7 | 100.8 | 141,624 |
| 日本電信電話 | 912.8 | 930.4 | 144,770 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| KDDI | — | 17.7 | 86,411 |
| 卸売業 (5.6%) | | | |
| アズワン | 18.9 | 31.6 | 86,505 |
| 三井物産 | — | 28.2 | 90,240 |
| トラスコ中山 | 51.8 | 40.2 | 86,791 |
| 小売業 (2.3%) | | | |
| アスクル | 53.4 | — | — |
| 日本瓦斯 | 42.3 | 52.5 | 105,840 |
| 銀行業 (2.0%) | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | — | 51.5 | 93,704 |
| 保険業 (3.2%) | | | |
| 第一生命ホールディングス | — | 23.2 | 102,428 |
| 東京海上ホールディングス | — | 8.4 | 48,997 |
| その他金融業 (1.4%) | | | |
| オリックス | 17.1 | 19.3 | 65,851 |
| 不動産業 (5.8%) | | | |
| SREホールディングス | — | 14.7 | 46,746 |
| 地主 | 36.3 | 42.3 | 89,718 |
| パーク24 | — | 48 | 84,864 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|------------------------|---------|-------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 三井不動産 | — | 38.3 | 48,143 | |
| サービス業 (9.3%) | | | | |
| ケアネット | 89.9 | — | — | |
| エス・エム・エス | 38.9 | — | — | |
| 弁護士ドットコム | — | 18.3 | 48,293 | |
| テクノプロ・ホールディングス | 28.2 | — | — | |
| ジャパンマテリアル | 49.3 | 64 | 107,072 | |
| エラン | 120.3 | — | — | |
| ジャパンエレベーターサービスホールディングス | 54 | 44.7 | 127,171 | |
| ミダックホールディングス | — | 27.4 | 45,045 | |
| 日本ホスピスホールディングス | 26.9 | — | — | |
| LITALICO | 44.9 | — | — | |
| TREホールディングス | 70.8 | — | — | |
| 大栄環境 | 39.5 | 35.2 | 106,480 | |
| 合 計 | 株数・金額 | 3,131 | 2,486 | 4,680,718 |
| | 銘柄数<比率> | 59 | 53 | <98.4%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年12月5日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 4,680,718 | 97.3 |
| コール・ローン等、その他 | 132,055 | 2.7 |
| 投資信託財産総額 | 4,812,773 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月5日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 4,812,773,053 |
| コール・ローン等 | 124,871,764 |
| 株式(評価額) | 4,680,718,140 |
| 未収配当金 | 7,182,807 |
| 未収利息 | 342 |
| (B) 負債 | 54,862,433 |
| 未払解約金 | 54,862,433 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 4,757,910,620 |
| 元本 | 3,031,217,657 |
| 次期繰越損益金 | 1,726,692,963 |
| (D) 受益権総口数 | 3,031,217,657口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 15,696円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は3,393,658,262円、期中追加設定元本額は81,556,982円、期中一部解約元本額は443,997,587円です。

(注) 2024年12月5日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・いちよしインフラ関連成長株ファンド 3,031,217,657円

(注) 1口当たり純資産額は1,5696円です。

○損益の状況 (2023年12月6日～2024年12月5日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 97,326,744 |
| 受取配当金 | 97,319,311 |
| 受取利息 | 36,629 |
| その他収益金 | 559 |
| 支払利息 | △ 29,755 |
| (B) 有価証券売買損益 | 120,887,217 |
| 売買益 | 715,854,686 |
| 売買損 | △ 594,967,469 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 218,213,961 |
| (D) 前期繰越損益金 | 1,719,979,492 |
| (E) 追加信託差損益金 | 47,715,508 |
| (F) 解約差損益金 | △ 259,215,998 |
| (G) 計(C+D+E+F) | 1,726,692,963 |
| 次期繰越損益金(G) | 1,726,692,963 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年12月6日から2024年12月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。